

株 主 各 位

第96回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

三菱瓦斯化学株式会社

新株予約権等に関する事項

- (1) 当期末において会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

- (2) 当期中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239
当期変動額					
剰余金の配当			△15,464		△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益			49,085		49,085
自己株式の取得				△7,083	△7,083
自己株式の処分		23		47	70
自己株式の消却		△4,724		4,724	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,647	△4,647		—
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△46	28,971	△2,312	26,612
当期末残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887
当期変動額							
剰余金の配当							△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益							49,085
自己株式の取得							△7,083
自己株式の処分							70
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	13,748
当期変動額合計	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	40,361
当期末残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 71社

主要な会社名

(株)日本ファインケム、(株)J S P、JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.、SAM YOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、泰興菱蘇機能新材料有限公司、MGCフィルシート(株)、THAI POLYACETAL CO., LTD.、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司、MGCエレクトロテクノ(株)、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.、三菱ガス化学トレーディング(株)、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、日本ユピカ(株)、MGCターミナル(株)、(株)東邦アーステック、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、KOREA POLYACETAL CO., LTD.、MGCエネルギー(株)、MGCアドバンス(株)、MGCウッドケム(株)、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B.V.、永和化成工業(株)、グローバルポリアセタール(株)、米沢ダイヤエレクトロニクス(株)、AGELESS (THAILAND) CO., LTD.

KOREA POLYACETAL CO., LTD. は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(株)J-ケミカルは(株)ユタカケミカルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、(株)ユタカケミカルはMGCウッドケム(株)に商号変更しております。

2 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

湖北菱永電子材料科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

1 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社名

日本・サウジアラビアメタノール(株)、METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.、日本トリニダードメタノール(株)、湯沢地熱(株)、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.、THAI POLYCARBONATE CO., LTD.、台豊印刷電路工業股份有限公司、(株)グラノプト、菱電化成(株)

GHEPI S. r. l. は出資金の取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名

(非連結子会社) 湖北菱永電子材料科技有限公司

(関連会社) POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他28社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり決算日現在の計算書類を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ————— 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの— 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ————— 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 デリバティブの評価基準

主として時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）— 主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）— 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
事業構造改善引当金	事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積り額を計上しております。
役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約は外貨建て債権債務及び外貨建て予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に係る金利取引をヘッジ対象としております。
ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 のれんの償却方法及び償却期間

投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

9 その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

会計方針の変更に関する注記

1 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

2 ASU第2016-02「リース」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当連結会計年度の期首から適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	313,767百万円
無形固定資産	11,980百万円
減損損失	1,128百万円

当社グループの保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	3,338百万円
建物及び構築物	1,280百万円
機械装置及び運搬具	682百万円
投資有価証券（注）	6,847百万円
計	12,149百万円

（注）湯沢地熱（株）の借入金に対して同社株式2,625百万円を、安比地熱（株）の借入金に対して同社株式2,550百万円を、福島ガス発電（株）の社債及び借入金に対して同社社債1,563百万円及び同社株式108百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定長期借入金	370百万円
長期借入金	735百万円
計	1,106百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

676,384百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額

12,509百万円

4 保証債務

（債務保証残高）

8,355百万円

（主な被保証先）

湖北菱永電子材料科技有限公司	2,437百万円
合同会社網走バイオマス第2発電所	1,905百万円
合同会社網走バイオマス第3発電所	1,809百万円
従業員	26百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式数に関する事項

普通株式 222,239,199株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,281百万円	35円00銭	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	8,183百万円	40円00銭	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	8,183百万円	利益剰余金	40円00銭	2023年3月31日	2023年6月8日

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金として必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則等に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建て営業債権債務、外貨建て予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（（注）1を参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	28,354	28,354	—
(2) 社債	20,000	19,649	(350)
(3) 長期借入金	74,680	73,214	(1,465)
(4) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(295)	(295)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	25	25	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	171,572百万円

2. 持分相当額を純額で計上する組合等への出資

	連結貸借対照表計上額
組合等への出資	268百万円

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,697	—	—	26,697
社債	—	1,563	—	1,563
その他	93	—	—	93
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	—	(420)	—	(420)
金利関連	—	125	—	125
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	—	25	—	25

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	19,649	—	—	19,649
長期借入金	—	73,214	—	73,214

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を用いて評価しております。株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき算定しており、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
6,314百万円	202百万円	6,516百万円	8,883百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

当社における新規賃貸 469百万円

3. 時価の算定方法

主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益 137百万円

賃貸等不動産に関する売却損益 △124百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,970円07銭

1 株当たり当期純利益金額 239円08銭

収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地理的区分別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)	調整額	合計
日本	236,568	86,085	65	—	322,720
アジア 中国	36,209	60,950	—	—	97,160
アジア その他	87,836	112,329	—	—	200,166
米国	41,287	27,568	—	—	68,856
その他の地域	70,265	21,969	2	—	92,237
顧客との契約から 生じる収益	472,167	308,904	68	—	781,141
その他の収益	—	—	69	—	69
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211

(注) 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売契約における対価は、製品及び商品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、売上高または使用量に基づくロイヤルティを除いて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	53	35,722	6,999	2,365	2,920	76,500	167,871	256,656
当期変動額										
剰余金の配当									△ 15,464	△ 15,464
当期純利益									37,371	37,371
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 157		157	—
探鉱積立金の積立						340			△ 340	—
探鉱積立金の取崩						△ 465			465	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
自己株式の消却			△ 4,724	△ 4,724						
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,647	4,647					△ 4,647	△ 4,647
会社分割による減少									△ 3,857	△ 3,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 53	△ 53	—	△ 125	△ 157	—	13,685	13,402
当期末残高	41,970	35,668	—	35,668	6,999	2,240	2,762	76,500	181,556	270,058

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,525	312,823	10,179	323,002
当期変動額				
剰余金の配当		△ 15,464		△ 15,464
当期純利益		37,371		37,371
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△ 7,083	△ 7,083		△ 7,083
自己株式の処分	47	70		70
自己株式の消却	4,724	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
会社分割による減少		△ 3,857		△ 3,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 2,116	△ 2,116
当期変動額合計	△ 2,312	11,036	△ 2,116	8,919
当期末残高	△ 23,838	323,859	8,063	331,922

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの -- 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ----- 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 デリバティブの評価基準

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） --- 定額法

無形固定資産（リース資産を除く） --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

事業構造改善引当金 --- 事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積り額を計上しております。

関係会社事業損失引当金- 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	120,040百万円
無形固定資産	1,828百万円
減損損失	312百万円

会計上の見積りの内容に関するその他の情報については、連結注記表に記載した内容と同一であるため記載を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産

投資有価証券（注）1	1,671百万円
関係会社株式（注）2	4,243百万円

- （注）1. 福島ガス発電（株）の社債及び借入金に対して、同社社債1,563百万円及び同社株式108百万円を担保に供しております。
2. 安比地熱（株）の借入金に対して同社株式2,550百万円、湯沢地熱（株）の借入金に対して同社株式1,693百万円を担保に供しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 337,500百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額
9,277百万円

4 保証債務 関係会社等の借入金等に対し保証を行っております。

(債務保証残高) 18,955百万円

(主な被保証先)

泰興菱蘇機能新材料有限公司 5,945百万円

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司 5,371百万円

合同会社網走バイオマス第2発電所 1,905百万円

合同会社網走バイオマス第3発電所 1,809百万円

湖北菱永電子材料科技有限公司 1,218百万円

従業員 10百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 120,929百万円

長期金銭債権 7,304百万円

短期金銭債務 65,448百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 270,567百万円

仕入高 135,907百万円

営業取引以外の取引による取引高 24,246百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数の総数

普通株式 222,239,199株

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 17,660,740株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付関係 5,757百万円

賞与引当金 935百万円

なお、繰延税金資産は、評価性引当額17,170百万円を控除して計上しております。

繰延税金負債の発生主な原因

退職給付信託設定益

△ 1,255百万円

固定資産圧縮積立金

△ 1,219百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	泰興菱蘇機能新材料 有限公司	所有 直接 100.0%	債務保証等	債務保証	5,945	—	—
子会社	三菱ガス化学トレーディング(株)	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売等	各種製品の 販売(注)1	107,149	売掛金	28,533
子会社	巨菱精密化学股份有 限公司	所有 直接 100.0%	資金の貸付 等	資金の貸付 (注)2	2,766	短期貸付金	13,140
子会社	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	所有 直接 80.0%	資金の貸付 等	資金の貸付 (注)2	7,350	短期貸付金	12,004
子会社	グローバルポリアセ タル(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 等	資金の貸付 (注)2	8,100	短期貸付金	10,187

(注) 1. 各種製品の販売については、市場価格を参考に一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には当期における純増減額を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,622円47銭

1株当たり当期純利益金額 182円03銭

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。